北アルプス連携自立圏
連携ビジョン（第２期）

【令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）】

策　定　　令和２年（2020年）３月２４日

大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

北アルプス広域連合

目　　次

Ⅰ　圏域及び市町村等の名称 …… 1
　1　圏域の名称 …… 1
　2　圏域を形成する市町村等の名称 …… 1

Ⅱ　圏域の状況及び将来像 …… 1
　1　圏域の現状及び課題 …… 1
　2「北アルプス連携自立圏」の形成と成果・効果 …… 3
　3　圏域の将来像 …… 4

Ⅲ　連携ビジョンの期間 …… 4

Ⅳ　組織・推進体制 …… 4
　1　組織体制 …… 4
　2　推進体制 …… 5
　※持続可能な開発目標（SDGs）について …… 6

Ⅴ　連携協約に基づき推進する具体的取組 …… 7
　■若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組 …… 8
　1　若者交流・結婚支援 …… 8
　2　子育て支援 …… 9

　■圏域への移住・交流の流れをつくる取組 …… 10
　3　移住交流 …… 10
　4　広域観光 …… 12
　5　就労支援 …… 13

　■安心で確かな暮らしを守るための取組 …… 14
　6　福祉 …… 14
　7　医療・保健 …… 17
　8　圏域マネジメント能力の強化 …… 19
　9　公共施設の利用促進 …… 22
　10　地域を支える人材の育成・確保 …… 23
　11　自然と暮らしの調和 …… 24

Ⅵ　圏域共通の政策課題解決に向けた検討 …… 25

附表　北アルプス連携自立圏事業一覧（令和2年度） …… 26

本ビジョンは、大町市と池田町、松川村、白馬村、小谷村の各町村が締結する北アルプス連携自立圏形成に係る連携協約第5条の規定により、連携協約に規定する取組を実施するための具体的な取組、評価指標及び取組を処理するために要する費用及び費用分担などを示すものとして、連携市町村長が協議して策定するものです。

北アルプス連携自立圏　連携ビジョン（第２期）

Ⅰ　圏域及び市町村等の名称

１　圏域の名称

北アルプス連携自立圏

２　圏域を形成する市町村等の名称

大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

関係機関：北アルプス広域連合

Ⅱ　圏域の状況及び将来像

１　圏域の現状及び課題

（１）圏域の現状

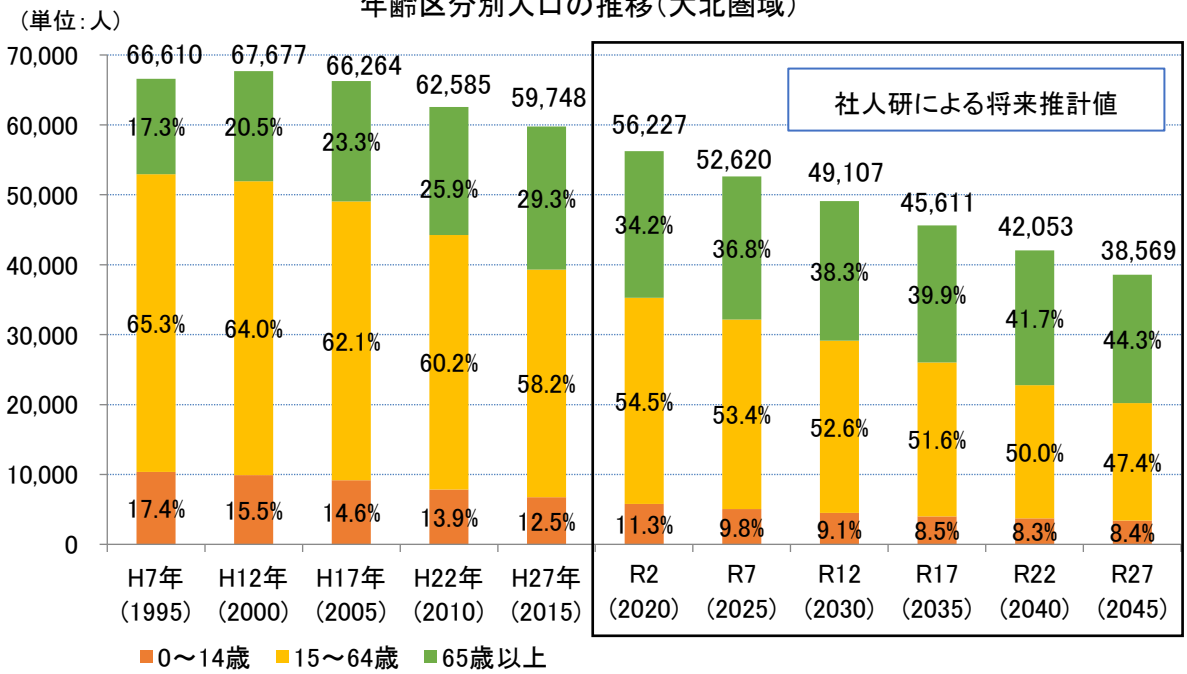
我が国の人口が減少に転じたのが 2000 年代と言われる中、当圏域の総人口は、黒部ダム建設工事が行われた昭和 35 年（1960 年）の 73,474 人をピークに、増加に転じた時期もあるものの、減少傾向が続いている。また、生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（0～14 歳）の割合が減少する一方、高齢者人口（65 歳以上）の割合が増加している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」によると、大北圏域の人口は、平成 27 年（2015 年）59,748 人を 100 とした場合、令和 27 年（2045 年）には 38,569 人、64.6％と推測されている。

圏域の各市町村では、人口減少に歯止めをかけ定住人口を確保することを最重要課題として、総合計画、地方創生総合戦略等に各種施策を位置付けた上で、住民や議会、行政が一体となり果敢に取り組んでいる。

（北アルプス地域振興局まとめ）

年齢区分別人口の推移（大北圏域）



【資料】「市町村別将来推計人口（H30 年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所（社人研）
※H27（2015）年までは国勢調査結果、R2（2020）年以降は H27（2015）年結果に基づく推計値

（２）圏域の課題

地方では、2040 年頃にかけて様々な変化・課題が顕在化すると言われており（※）、全国に先んじて当圏域で進行しているものも見受けられる。

圏域各市町村が工夫を重ねて独自の取組を進める一方、圏域として連携して取り組むべき課題も多岐にわたっており、次に示す項目が想定されている。

○定住人口の確保、交流人口の拡大

〈取組分野〉若者交流、結婚支援、子育て支援、移住交流、広域観光、就労支援等

○住民生活を支えるサービスの確保

〈取組分野〉福祉、医療・保健、子育て支援、公共施設の利用促進、公共施設の維持・長寿命化、外国人住民への対応、地方公共交通等

○地域経済の活性化、雇用の創出

〈取組分野〉広域観光、就労支援等

○地域社会の持続性、住民生活の安全・安心の確保

〈取組分野〉地域を支える人材の確保・育成、地域防災力の確保・充実、有害鳥獣駆除等

○社会情勢の変化に対応できる行政体制の整備

〈取組分野〉圏域マネジメント能力の強化、Society5.0 への対応、外国人住民への対応等

※2040 年頃にかけて顕在化する変化・課題

（第 32 次地方制度調査会　令和元年（2019 年）7 月 31 日「2040 年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」より要約）

【人口構造の変化・課題】
◇人口減少が加速（年少人口の減少、生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加）
　→多くの分野で需要の減少要因に
　　生活を支えるサービスを身近な生活圏で提供し続けることが困難に
　　学校の小規模化、ただし保育サービスの需要は減少しない可能性
　　日常生活や事業のための担い手が確保できないおそれ
　　医療・介護・住まい・公共交通・生活支援が地域で提供されないおそれ
　　地域コミュニティ形成の必要性
【インフラ・空間に関する変化・課題】
◇集中的に整備されたインフラの老朽化（学校、道路、上下水道等）
　→公共施設に係る維持管理・更新費の増加
◇空き地・空き家の増加、世帯数の減少
　→都市の低密度化・スポンジ化
【技術・社会等の変化・課題】
◇技術の進展
　→Society5.0 の到来、新たな技術の活用
　　技術を活用できる人材の育成
　　ＡＩ（人工知能）等の普及により仕事のあり方が変わる可能性
　　５Ｇ（第５世代移動通信システム）等の設備整備
◇ライフコースや価値観の変化・多様化
　→生き方の多様化、女性の社会進出の進展が暮らしやすい活力ある社会の実現につながる可能性

移住者や「関係人口」を呼び込み、地域に関わることに価値を見出す人や企業が増える可能性
外国人住民の増加、国籍等に関わらず暮らしやすい地域社会づくり
◇災害リスクの高まり
→地域の防災力・消防力の維持・強化
災害時に対応できる住民、消防団員、市町村職員の確保

２　「北アルプス連携自立圏」の形成と成果・効果

（１）連携自立圏の形成と経過

国は、地方における定住の受け皿づくり、社会経済の拠点づくりを目的として、平成21年（2009年）に「定住自立圏構想」、平成26年（2014年）に「連携中枢都市圏構想」をそれぞれ制度化し、財政措置を講じて広域連携を推進している。

しかし、大北圏域にはこれらの制度の中心市要件を満たす市がないため、定住自立圏等を形成することができず、国の制度から除外された形となっていた。

そのような状況下で、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村は、地方創生の推進を契機として、北アルプス広域連合を中心に大北地域における新たな広域的な取組について検討を進め、平成28年（2016年）３月29日に地方自治法に基づく連携協約を締結し、具体的な事業内容や役割を定める連携ビジョンを策定することにより、「北アルプス連携自立圏」を形成した。

平成28年度（2016年度）に４分野13事業で開始して以降、県の財政支援・人的支援を受けながら順次連携協約、連携ビジョンを変更して事業を拡充し、令和元年度（2019年度）には９分野21事業に取り組んだ。

（参考）大北圏域における広域連携の動き
昭和46年（1971年）大北地域広域市町村圏事務組合設立
平成８年　（1996年）北アルプス広域行政組合設立
平成12年（2000年）北アルプス広域連合設立
平成28年（2016年）北アルプス連携自立圏形成（大町市と連携町村による連携協約）
第１期　平成28年度～令和元年度

（２）連携自立圏による主な成果・効果

①スケールメリットによる事業の実現

連携することで新たな取組や更なる住民サービスを実現
若者交流、移住交流では圏域で取り組むことで事業効果が拡大

②連携の重要性を改めて認識

「自分さえよければ」から「連携が進めば自らも広域全体も発展」へ

③市町村の「自立」を意識する機会に

何を単独で行い何を連携するか、市町村単位、圏域全体で考えるきっかけに

④市町村職員の業務連携の円滑化

知見を共有し、顔の見える関係を築くことにより、業務連携が円滑になるとともに、職員のマネジメント能力を強化

３　圏域の将来像

圏域の将来像
◆多様性を活かした魅力づくりと活力の創出による心豊かな圏域
◆将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域

「北アルプス圏域の持続的な発展をめざして」

大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村は、住民の皆様が、誇りをもって、安全に、安心して日々の暮らしを営むことができ、訪れる皆様にとって魅力と温かさがあふれる地域を実現するため、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）（※P6 参照）の推進を念頭に置きながら、県をはじめとする様々な機関と連携協力して持続的に取り組む。

【第２期の方向性】

将来像の実現に向けて、第１期の取組をベースとして、圏域全体で行政サービスの質の維持・向上を図るとともに新たな事業連携についても研究する。

「新たな時代の課題、新たな地域共通の課題への挑戦」

①人口減少が進む地域の活力の創出

結婚・子育て支援、移住・交流人口の拡大、広域観光、働く人材の確保に向けて、見直し・拡充をしながら引き続き推進する。

②Society5.0・国際化への対応

行政における RPA・AI 活用、外国人住民への対応の共有化等について、連携の必要性や方法を研究し、必要に応じて連携事業に取り込む。

③圏域共通の課題解決に向けた検討

公共施設維持・長寿命化、地域公共交通、有害鳥獣対策など圏域共通の課題の解決に向けて広域連携の可能性を検討し、最適な方法での実現に向けて取り組む。

④地域を支える人材の育成・確保

ふるさとの元気を作り、地域の安心安全を守る人材を育成、確保できるよう連携して取り組む。

Ⅲ　連携ビジョンの期間

令和２年度（2020 年度）から令和６年度（2024 年度）まで

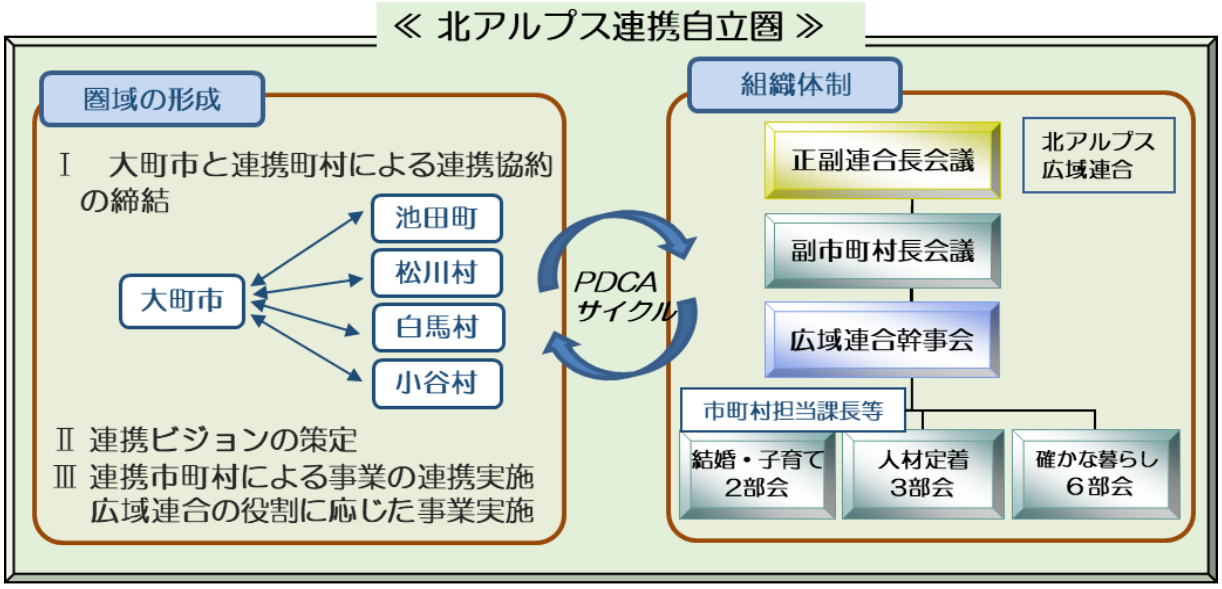
Ⅳ　組織・推進体制

１　組織体制

圏域内で相互に連携して取り組む事業の内容と役割分担については、北アルプス広域連合正副連合長会議（北アルプス広域連合正副連合長会議設置規則（平成 12 年北アルプス広域連合規則第 37 号））において協議する。

北アルプス広域連合正副連合長会議の協議にあたっては、副市町村長会議及び幹事会（市町村企画担当課長会議）において事前に協議を行うこととする。

また、各施策分野の具体的な取組については、北アルプス広域連合広域連携課題別専門部会、市町村各施策担当課長会議等において検討、協議及び検証を行うこととし、結果を幹事会に報告する。



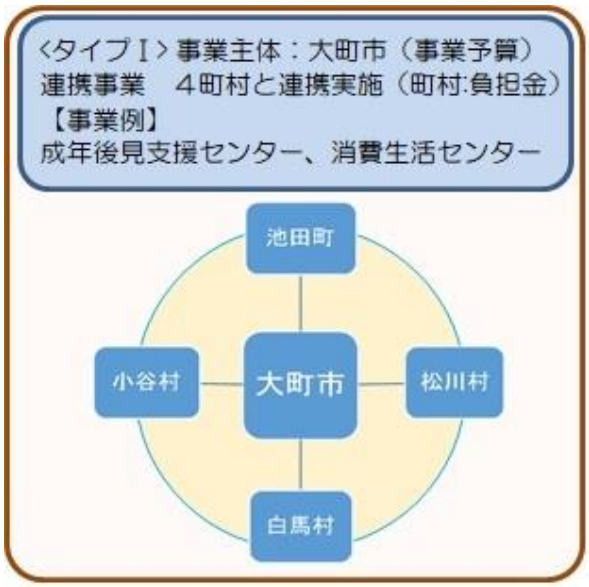
2　推進体制

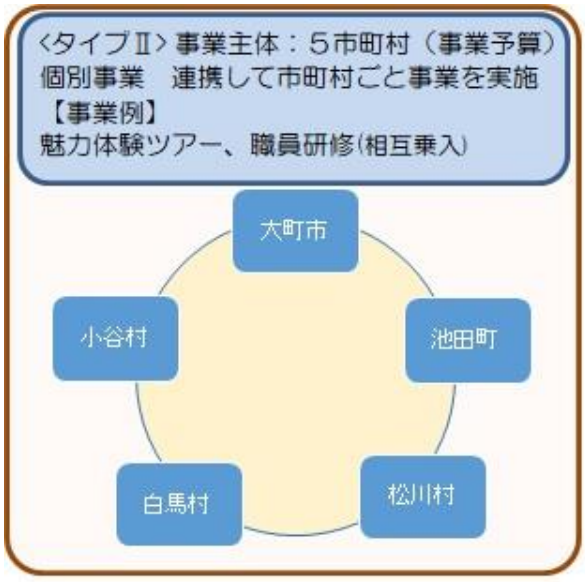
事業の推進にあたっては、「Ⅴ　連携協約に基づき推進する具体的取組」に基づき、大町市、連携町村及び北アルプス広域連合が役割を分担して取り組むとともに、北アルプス広域連合は市町村の連絡調整を行うこととする。

連携事業は、大きく以下の３タイプに整理して実施することとし、北アルプス広域連合が事業主体となる事業についても連携ビジョンに掲載することとする。

タイプⅠ：大町市が中心となり連携町村とともに実施する事業（連携事業）
タイプⅡ：大町市と連携町村が相互に連携して実施する事業（個別事業）
タイプⅢ：北アルプス広域連合が事業主体となり市町村とともに実施する事業（連合事業）

【モデル図】





※持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）について　（P4「３　圏域の将来像」補足）

ＳＤＧｓ（エス・ディー・ジーズ）は、2015 年９月に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」に盛り込まれた 17 のゴールと 169 のターゲットです。

誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」として、経済的な利潤の追求、貧困や差別などの根絶、地球環境の保全といった「経済・社会・環境の三側面」の向上をめざして、様々な主体が行動することが求められています。

（しあわせ信州創造プラン 2.0 概要版から引用）

Ⅴ　連携協約に基づき推進する具体的取組

【事業一覧】（11分野25事業）

取組	No 取組内容		連携する市町村等					
	No 事業名	タイプ	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	広域連合
結婚・子育て	1 若者交流・結婚支援		●	●	●	●	●	―
	① 若者交流イベント開催事業	Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	○	○	
	2 子育て支援		●	●	●	●	●	―
	① 病児保育運営事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
移住・交流	3 移住交流		●	●	●	●	●	―
	① 移住相談・情報発信事業	Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	○	○	
	② 移住セミナー開催事業	Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	○	○	
	③ 魅力体験ツアー開催事業	Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	○	○	
	4 広域観光		●	●	●	●	●	―
	① 観光による経済波及状況調査事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	5 就労支援		●	●	●	●	●	―
	① 新規学卒者等就職支援事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
確かな暮らし	6 福祉		●	●	●	●	●	―
	① 成年後見支援センター運営事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	② 消費生活センター運営事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	③ 障がい者相談支援事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	④ 認知症初期集中支援チーム運営事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	□
	⑤ 在宅医療・介護連携支援センター運営事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	□
	⑥ 介護保険に係る地域支援事業の検討	―	○	○	○	○	○	□
	7 医療・保健		●	●	●	●	●	―
	① こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	② 健康づくり意識啓発事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	③ 未就学児眼科屈折検査事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	8 圏域マネジメント能力の強化		●	●	●	●	●	―
	① 統一テーマ合同職員研修事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	□
	② 相互乗入型職員研修事業	Ⅱ	○	○	○	○	○	□
	③ 職員交流事業	Ⅱ	○	○	○	○	○	□
	④ 職員相互派遣事業	Ⅱ	○	○	○	○	○	□
	⑤ 合同調査研究事業	Ⅲ	○	○	○	○	○	○
	⑥ 行政事務効率化推進事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	□
	9 公共施設の利用促進		●	●	●	●	●	―
	① 図書館相互利用促進事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	10 地域を支える人材の育成・確保		●	●	●	●	●	
	① 地域ファシリテーター養成事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	
	11 自然と暮らしの調和		●	●	●	●	●	
	① 森林基本情報整備事業	Ⅰ	○	○	○	○	○	

凡例　●：連携協約を締結した分野　○：連携して実施する事業　□：連携事業に協力（広域連合）

■若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組

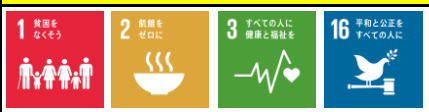
1　若者交流・結婚支援

取組	取組の内容		
若い世代の結婚につながるよう交流や出会いの機会を創出して支援する取組	若者の交流の場や出会いの機会を圏域全体で積極的に創出して、結婚、若者同士の交流につなげることにより、圏域内への定住を促進する。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
若者交流イベント参加者数（人）	787	800	

1-①

事業名	若者交流イベント開催事業				連携市町村名	
事業概要	圏域合同及び圏域市町村で多様な若者交流イベントを開催することにより、圏域内外の若者が広く交流し、出会う機会を数多く創出する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域内外の若者が活発に交流することにより、若い世代の結婚、圏域への定住につながる。					
大町市の役割	合同イベントの全体調整・運営、市実施事業の企画運営、連携町村個別事業の広報等運営協力					
連携町村の役割	合同イベントの運営協力、町村実施事業の企画運営、連携市町村個別事業の広報等運営協力					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出 タイプⅡ（個別事業）　各市町村が予算化					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	5,951	5,951	5,951	5,951	5,951	29,755
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

２ 子育て支援

取組	取組の内容		
子育て家庭が子育てをしやすい環境づくりに向けた取組	児童の福祉の向上、子育て家庭における育児負担の軽減やワークライフバランスを促進して、若い世代が安心して子育てと就労ができる環境の整備、圏域内の定住促進を図る。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
病児保育利用者数（人）	―	250	

2-①

事業名	病児保育運営事業					連携市町村名
事業概要	病気にかかり、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。（運営委託予定）					大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村
事業効果	病児保育で共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立など子育て世帯が暮らしやすい地域づくりの推進につながる。					
大町市の役割	事業の企画運営、委託契約に関する調整、病児保育施設・保護者等との連絡調整等					
連携町村の役割	事業への参画、病児保育施設・保護者等との連絡調整等					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業） 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	14,000	10,000	10,000	10,000	10,000	54,000
補助金等の名称						補助率
子ども・子育て支援交付金						国1/3、県1/3以内

■圏域への移住・交流の流れをつくる取組

3　移住交流

取組	取組の内容		
圏域内への移住交流の促進に向けた取組	圏域として、移住関連情報の積極的な発信、都市部での移住相談、セミナーへの出展、現地ツアー等を実施することにより、圏域内への移住や交流を促進し、定住人口の増加をめざす。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
移住相談・参加件数（件）	1,644	1,730	
移住者数（人）	194	215	

3-①

事業名	移住相談・情報発信事業				連携市町村名	
事業概要	「北アルプスの麓で暮らす」をテーマに、首都圏に圏域全体の相談窓口を定期的に開設して移住相談に対応するとともに、各種広報媒体を活用して移住関連情報を積極的に発信する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	「北アルプス地域」として一体的にこの地域の暮らしの魅力を強力に発信して、移住希望者に対するブランドイメージを高めるとともに、バラエティに富んだ地域性を生かして、相談窓口や交流イベントで移住希望者のニーズに合った案内を行うことにより、移住者の増加につなげる。					
大町市の役割	広域情報発信・移住相談窓口の総合調整、市実施事業の企画運営、連携町村個別事業の広報等運営協力、移住関連情報の提供					
連携町村の役割	広域情報発信・移住相談窓口の運営協力、町村実施事業の企画運営、連携市町村個別事業の広報等運営協力、移住関連情報の提供					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出 タイプⅡ（個別事業）　各市町村が予算化					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	12,674	12,674	12,674	12,674	12,674	63,370
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

3-②

事業名	移住セミナー開催事業				連携市町村名	
事業概要	都市部で開催される移住セミナーに圏域合同及び各市町村で出展し、移住希望者のニーズに合った情報提供や移住相談を積極的に展開することにより、圏域へ移住者を呼び込む。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域で積極的に移住セミナー等へ出展して、「北アルプス地域」として圏域の魅力や情報を効果的かつ効率的に発信するとともに、移住希望者のニーズに合った案内やアフターフォローを行うことにより、幅広く圏域への関心を喚起し、移住者の増加につなげる。					
大町市の役割	合同参加セミナーの総合調整、市実施事業の企画運営、連携町村個別事業の広報等運営協力、移住関連情報の提供					
連携町村の役割	合同参加セミナーの運営協力、町村実施事業の企画運営、連携市町村個別事業の広報等運営協力、移住関連情報の提供					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出 タイプⅡ（個別事業）　各市町村が予算化					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	27,795
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

3-③

<table>
<tr><th>事業名</th><th colspan="4">魅力体験ツアー開催事業</th><th colspan="2">連携市町村名</th></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">移住希望者を対象とする魅力体験ツアーを現地で開催して生活環境や地域事情への理解を深めることにより、圏域への移住促進を図る。</td><td colspan="2">大町市・池田町・松川村・
白馬村・小谷村</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">ツアーを通じて、圏域の自然・景観・文化等の魅力、住宅・教育・医療等の生活環境を移住希望者に知ってもらうことにより、当圏域への移住を後押しして、移住者の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td>大町市の役割</td><td colspan="6">共同事業の総合調整、市実施事業の企画運営、連携町村個別事業の広報等運営協力、移住関連情報の提供</td></tr>
<tr><td>連携町村の役割</td><td colspan="6">共同事業の運営協力、町村実施事業の企画運営、連携市町村個別事業の広報等運営協力、移住関連情報の提供</td></tr>
<tr><td>費用の考え方</td><td colspan="6">タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出
タイプⅡ（個別事業）　各市町村が予算化</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R2（2020）</td><td>R3（2021）</td><td>R4（2022）</td><td>R5（2023）</td><td>R6（2024）</td><td>計</td></tr>
<tr><td>2,829</td><td>2,829</td><td>2,829</td><td>2,829</td><td>2,829</td><td>14,145</td></tr>
<tr><td colspan="5">補助金等の名称</td><td colspan="2">補助率</td></tr>
<tr><td colspan="5">市町村の広域連携推進事業交付金</td><td colspan="2">1/2以内</td></tr>
</table>

4　広域観光

取組	取組の内容		
広域観光の推進に向けた取組	圏域内への観光交流を促進するため、観光情報の発信・共有、関係機関の連携協力、旅行商品造成支援等を行う。		
評価指標	H30(2018)	R6(2024)	SDGs目標
観光地延利用者数（万人）	702	770	
観光消費額(百万円)	30,552	32,500	

4-①

事業名	観光による経済波及状況調査事業				連携市町村名	
事業概要	圏域内の観光業に関する産業連関分析を行うことにより、サービスの流れを把握し、今後の事業展開等に反映する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域全体で観光に関する経済活動の流れを把握、分析することにより、より地域の特性を発揮する観光事業の展開につなげる。					
大町市の役割	事業の企画運営・総合調整、情報収集等					
連携町村の役割	事業への運営協力、情報収集等					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	500	（未定）	（未定）	（未定）	（未定）	500
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

５ 就労支援

取組	取組の内容		
就職支援に向けた取組	圏域市町村、関係機関が連携して大北圏域の企業説明会等を開催することにより、地元企業への理解を深め、就職を促進することにより、若い人材の確保、定住人口の増加をめざす。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
企業説明会等相談者数（人）	96	110	

5-①

事業名	新規学卒者等就職支援事業				連携市町村名	
事業概要	ハローワーク、職業安定協会、企業等と連携し、新規学卒者等を対象とする企業説明会、高校生を対象とする企業学習会を開催するとともに、インターンシップフェアへの出展等を行う。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	企業説明会等の開催を通じて、新規学卒者や地元高校生が圏域所在企業の事業や働き方などに対する理解を深めることにより、圏域内への就職につなげる。					
大町市の役割	企業説明会等の企画運営、圏域内世帯・学生等への広報活動					
連携町村の役割	企業説明会等の運営参加、町村内世帯・学生等への広報活動					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業） 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	808	808	808	808	808	4,040
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

■安心で確かな暮らしを守るための取組

6　福祉

取組	取組の内容		
高齢者・障がい者等住民の権利を守り支援するための取組	成年後見支援、消費生活相談、障がい者相談支援、認知症初期集中支援等、住民生活に関わる各種相談、支援体制を圏域で一体的に運営することにより、圏域住民が安心して生活できる地域づくりを推進する。		
評価指標	H30(2018)	R6(2024)	SDGs目標
成年後見相談件数（件）	176	250	
累計法人後見受任件数（件）	12	27	
消費生活相談件数（件）	275	330	
障がい者相談支援件数(件)	666	800	
認知症初期集中支援チーム相談件数（件）	225	200	
うち医療・介護対応件数(件)	38	50	

6-①

事業名	成年後見支援センター運営事業				連携市町村名	
事業概要	圏域の成年後見支援センターを設置し、成年後見や権利擁護に関する相談への対応、各種支援、普及啓発等を行う。(運営委託)				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域全体を対象とすることにより住民サービスの拡充、業務の効率化につながるとともに、市町村、関係機関等と連携して一元的・総合的に運営することにより、住民へのきめ細かい支援、権利擁護が図られ、成年後見制度に対する地域理解が進展する。					
大町市の役割	センター運営委託契約の締結、成年後見業務における連携・協力					
連携町村の役割	成年後見業務における連携・協力					
費用の考え方	タイプⅠ(連携事業)　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	28,175
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

6-②

事業名	消費生活センター運営事業				連携市町村名	
事業概要	大町市消費生活センターを圏域全体のセンターとして運営、圏域住民からの消費生活相談への対応、普及啓発等を行う。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域全体を対象とすることにより住民サービスの拡充、業務の効率化につながるとともに、市町村、関係機関等と連携して一元的・総合的に運営することにより、複雑・多様化する消費生活相談に専門的な立場から対応することが可能になる。					
大町市の役割	センターの設置・運営、消費生活業務における連携・協力					
連携町村の役割	センター運営に係る協力、消費生活業務における連携・協力					
費用の考え方	タイプⅠ(連携事業)　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304	21,520
補助金等の名称					補助率	
消費者行政活性化事業補助金					1/2以内	

6-③

事業名	障がい者相談支援事業				連携市町村名	
事業概要	障がい者相談窓口を設置して、障がい者に関する様々な相談への対応や各種支援を行う。(運営委託)				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域全体を対象とすることにより住民サービスの拡充、業務の効率化につながるとともに、市町村、関係機関等と連携して一元的・総合的に運営することにより、様々な相談や具体的な支援について専門的な立場から対応することが可能になる。					
大町市の役割	相談窓口に係る委託契約の締結、障がい者相談支援業務における連携・協力					
連携町村の役割	障がい者相談支援業務における連携・協力					
費用の考え方	タイプⅠ(連携事業) 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
(千円)	12,660	12,660	12,660	12,660	12,660	63,300
補助金等の名称					補助率	
地域生活支援事業補助金					1/2程度	

6-④

事業名	認知症初期集中支援チーム運営事業				連携市町村名	
事業概要	医療・介護の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援、認知症の啓発活動を実施する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	専門職が認知症の人や家族等に対する支援を早期に行うことにより受診の遅れによる症状悪化を防ぐとともに、認知症に対する正しい知識や対応を広めることにより、地域社会の受入れ体制の整備につなげる。					
大町市の役割	支援チームの運営、事業連携の検討・調整、啓発活動等					
連携町村の役割	支援チーム運営への参加・協力、啓発活動等					
広域連合の役割	支援チーム運営への参加・協力、啓発活動等					
費用の考え方	タイプⅠ(連携事業) 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
(千円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
補助金等の名称					補助率	
介護保険 地域支援事業費					―	

6-⑤

事業名	在宅医療・介護連携支援センター運営事業				連携市町村名	
事業概要	在宅医療介護連携支援センターを共同設置し、医療・介護従事者等からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応、支援を行う。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	在宅医療・介護連携関係者からの相談を受け、連携の調整や紹介を行うことにより、圏域内の在宅医療・介護連携が円滑に行われ、医療・介護両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。					
大町市の役割	センターの運営、事業連携の検討・調整、啓発活動等					
連携町村の役割	センター運営への参加・協力、事業連携の検討・調整、啓発活動等					
広域連合の役割	センター運営への参加・協力、事業連携の検討・調整、啓発活動等					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業） 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
補助金等の名称					補助率	
介護保険 地域支援事業費					－	

6-⑥

事業名	介護保険に係る地域支援事業の検討				連携市町村名	
事業概要	広域連合（保険者）と市町村との役割分担を協議するとともに、市町村が実施する地域支援事業のうち、広域連携して実施する事業の検討を行う。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	地域支援事業の効果的、効率的な事業運営が図られる。					
大町市の役割	役割分担、具体的な連携事業内容等の検討					
連携町村の役割	役割分担、具体的な連携事業内容等の検討					
広域連合の役割	役割分担、具体的な連携事業内容等の検討					
費用の考え方	費用なし					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	－	－	－	－	－	0
補助金等の名称					補助率	
－					－	

※7医療・保健に位置付けている7－①事業は、6福祉の取組としても位置付け、連携して実施する。

7　医療・保健

取組	取組の内容		
住民の健康づくりの促進に向けた取組	住民が健康づくりに対する意識を高め、必要な知識を学ぶ機会を提供するとともに、市町村が連携して各種検査、相談事業を実施することにより、住民の健康づくりを推進する。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
相談会・講演会等参加者数（人）	225	180	
眼科屈折検査機器による未就学児受検者数（人）	537	500	

7-①

事業名	こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業				連携市町村名	
事業概要	住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医等各分野の専門家が連携しながら相談に応じ支援を行う相談会を、圏域市町村、保健福祉事務所等が連携して開催する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	複合的に悩みを抱える住民からの相談に各分野の専門家が連携して対応することにより、健康づくり、生活改善、就労支援等の総合的な支援が図られるとともに、重要課題である自殺の予防につながる。					
大町市の役割	事業の企画運営、広報活動					
連携町村の役割	事業の企画運営への協力、広報活動					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	300	300	300	300	300	1,500
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

7-②

事業名	健康づくり意識啓発事業				連携市町村名	
事業概要	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会等を開催する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域で共通する様々な健康上の課題について学ぶ機会を住民に提供して、住民が健康に関する知識や意識を高めることにより、生活の質の向上を図り、安定した日常生活を送る契機とする。					
大町市の役割	事業の企画運営、参加者の募集					
連携町村の役割	事業の企画運営への協力、参加者の募集					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	300	300	300	300	300	1,500
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

7-③

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">未就学児眼科屈折検査事業</td><td colspan="2">連携市町村名</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">圏域市町村が連携して導入した屈折検査機器を使って、未就学児等を対象とした眼科屈折検査を共同で実施する。</td><td colspan="2">大町市・池田町・松川村・
白馬村・小谷村</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="7">子どもの視覚異常は一定年齢までに治療することによりある程度改善する可能性が高いことから、眼科屈折検査を幼少時に実施し、視覚異常の早期発見、早期治療を推進することにより、子どもの健全な育成につなげる。</td></tr>
<tr><td>大町市の役割</td><td colspan="7">視力屈折検査機器の導入・管理、眼科屈折検査の全体調整・実施</td></tr>
<tr><td>連携町村の役割</td><td colspan="7">大町市の調整に対する協力、眼科屈折検査の実施</td></tr>
<tr><td>費用の考え方</td><td colspan="7">タイプⅠ（連携事業） 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R2（2020）</td><td>R3（2021）</td><td>R4（2022）</td><td>R5（2023）</td><td>R6（2024）</td><td colspan="2">計</td></tr>
<tr><td>100</td><td></td><td>100</td><td></td><td>100</td><td colspan="2">300</td></tr>
<tr><td colspan="5">補助金等の名称</td><td colspan="2">補助率</td></tr>
<tr><td colspan="5">市町村の広域連携推進事業交付金</td><td colspan="2">1/2以内</td></tr>
</table>

8　圏域マネジメント能力の強化

取組	取組の内容		
職員のマネジメント能力強化に向けた取組	圏域市町村が連携して、職員の研修機会の拡充、市町村間の情報共有、人的交流、行政事務効率化を推進することにより、職員のマネジメント能力強化、圏域全体の行政力の向上を図る。		
評価指標	H30(2018)	R6(2024)	SDGs目標
統一テーマ合同研修参加者数(人)	66	70	
相互乗入型職員研修実施回数(回)	12	14	
累計行政事務効率化・共同化件数(件)	―	5	

8-①

事業名	統一テーマ合同職員研修事業				連携市町村名	
事業概要	連携市町村共通の課題やテーマによる合同研修を開催する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	圏域で共通する行政課題や事務処理に関する研修を圏域市町村職員が一緒に受けることにより、職員のスキルアップ、市町村間における知識・認識の共有が図られ、圏域全体の行政力の向上が期待できる。					
大町市の役割	合同職員研修の企画運営					
連携町村の役割	合同職員研修における運営協力					
広域連合の役割	合同職員研修における運営協力					
費用の考え方	タイプⅠ(連携事業)　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費(千円)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	240	240	240	240	240	1,200
補助金等の名称					補助率	
―					―	

8-②

事業名	相互乗入型職員研修事業				連携市町村名	
事業概要	各市町村の職員研修に他市町村等の職員が受講できるよう相互調整することにより、職員の研修機会の確保及び拡充を図る。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	市町村相互に研修を受講できる体制を整えることにより、研修の多様化・効率化、参加者数の増加、職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力の向上が期待できる。					
大町市の役割	研修予定の取りまとめ、連携町村等への研修の周知					
連携町村の役割	連携市町村等への研修の周知					
広域連合の役割	研修予定の取りまとめ、連携市町村等への情報提供等					
費用の考え方	費用負担なし					
事業費(千円)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	―	―	―	―	―	―
補助金等の名称					補助率	
―					―	

8-③

事業名	職員交流事業				連携市町村名	
事業概要	市町村職員の交流を主とした研修に参加又は開催することにより、職員間の情報共有、顔の見える関係の構築を図る。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	職員の資質向上、ノウハウの共有、市町村間の連携強化が図られ、圏域全体の行政力の向上が期待できる。					
大町市の役割	職員交流研修への参加又は企画運営					
連携町村の役割	職員交流研修への参加又は企画運営への協力					
広域連合の役割	職員交流研修への参加又は企画運営への協力					
費用の考え方	費用負担なし					
事業費（千円）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	－	－	－	－	－	－
補助金等の名称					補助率	
－					－	

8-④

事業名	職員相互派遣事業				連携市町村名	
事業概要	連携市町村間の協議により、職員の相互派遣を実施する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	職員が派遣を通じて業務上のスキルアップ、ノウハウの共有を図るとともに、市町村間で相互に課題を認識することにより、圏域全体の行政力の向上が期待できる。					
大町市の役割	職員の相互派遣の調整・実施					
連携町村の役割	職員の相互派遣の実施					
広域連合の役割	職員の相互派遣の調整					
費用の考え方	費用負担なし					
事業費（千円）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	－	－	－	－	－	－
補助金等の名称					補助率	
－					－	

8-⑤

事業名	合同調査研究事業				連携市町村名	
事業概要	自治体の先進的な取組、定住自立圏における連携事業、圏域全体の活性化に向けた課題等について、講演会、視察等を通じて調査研究を行う。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合	
事業効果	先進事例や他地域の取組の課題・成果などを調査研究して情報を共有することにより、圏域の課題を整理し、認識を共有するとともに、将来の施策展開、新たな魅力創出につなげることが期待できる。					
大町市の役割	調査研究事業への運営協力・参加					
連携町村の役割	調査研究事業への運営協力・参加					
広域連合の役割	調査研究事業（講演会、視察等）の企画運営					
費用の考え方	タイプⅢ（連合事業）　広域連合が予算化（連携市町村が負担金を支出）					
事業費（千円）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	計
	222	222	222	222	222	1,110
補助金等の名称					補助率	
－					－	

8-⑥

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">行政事務効率化推進事業</td><td>連携市町村名</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">圏域市町村の各種行政事務において、RPA等の最新の事務処理手法の検討を進めるとともに、情報セキュリティの取組を連携して強化することにより、行政事務の効率化、質の向上をめざす。</td><td>大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村・広域連合</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">新しい事務処理の手法を検討・導入して、市町村の事務の効率化が図られることにより、働き方改革の推進、職員が対応すべき業務への注力化が期待できる。</td></tr>
<tr><td>大町市の役割</td><td colspan="6">事業の企画運営、総合調整</td></tr>
<tr><td>連携町村の役割</td><td colspan="6">事業の企画運営への協力</td></tr>
<tr><td>広域連合の役割</td><td colspan="6">事業の企画運営への協力</td></tr>
<tr><td>費用の考え方</td><td colspan="6">タイプⅠ（連携事業） 大町市が予算化、連携町村が負担金を支出</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R2（2020）</td><td>R3（2021）</td><td>R4（2022）</td><td>R5（2023）</td><td>R6（2024）</td><td>計</td></tr>
<tr><td>1,000</td><td>（未定）</td><td>（未定）</td><td>（未定）</td><td>（未定）</td><td>1,000</td></tr>
<tr><td colspan="5">補助金等の名称</td><td colspan="2">補助率</td></tr>
<tr><td colspan="5">市町村の広域連携推進事業交付金</td><td colspan="2">1/2以内</td></tr>
</table>

９　公共施設の利用促進

取組	取組の内容		
公共施設の共同利用に向けた取組	公共施設の有効活用、圏域住民の利便性向上、生涯学習の機会充実を図るため、圏域市町村が設置する図書館等公共施設の相互利用を促進する。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
図書館利用者数（人）	71,790	72,000	
図書館利用カード新規発行数（件）	1,199	1,300	
図書等輸送件数（件）	4,404	4,800	

9-①

事業名	図書館相互利用促進事業				連携市町村名	
事業概要	資料の相互貸出、図書輸送システムの運用、記事データベースの共同利用等、圏域市町村設置図書館が統一的なサービスを圏域住民に提供することにより、図書館の相互利用を促進する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	圏域住民が利用可能な図書館が増えることにより、住民の利便性向上、図書館利用者の増加につながるとともに、生涯学習の機会の充実、図書館資料の有効活用が図られる。					
大町市の役割	図書館資料相互利用に関する運用方法の調整、図書輸送システムの運営、記事データベースの運用調整					
連携町村の役割	図書館資料相互利用に関する運用方法の調整、図書輸送システムの運営協力、記事データベースの運用への協力					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	5,440
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

10　地域を支える人材の育成・確保

取組	取組の内容		
地域を支える人材の育成・確保に向けた取組	圏域の人口減少が進む中、地域を支える人材を育成し、確保することにより、地域の活性化、社会サービスの維持を図る。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
ファシリテーター養成研修累計参加者数（人）	－	200	

10-①

事業名	地域ファシリテーター養成事業					連携市町村名
事業概要	圏域住民、市町村職員等を対象にファシリテーションに関する研修を行うことにより、ファシリテーターとして主体的に地域活性化の活動を支えられる人材を養成する。 （ファシリテーション：地域コミュニティ等の集団の話し合いの場で円滑な進行と成果を出すための支援活動又はその手法）					大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村
事業効果	ファシリテーションの意義やスキルを身に着けた圏域住民、市町村職員が増え、それを地域で生かすことにより、地域の多様な活動の活性化、地域の課題解決につながる。また、地域活動に意欲のある人材が圏域内で相互交流することにより、より大きな圏域の活性化につながることが期待できる。					
大町市の役割	事業の企画運営、参加者の募集					
連携町村の役割	事業の企画運営への協力、参加者の募集					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	500	500	500	500	500	2,500
補助金等の名称					補助率	
市町村の広域連携推進事業交付金					1/2以内	

11　自然と暮らしの調和

取組	取組の内容		
自然と暮らしの調和に向けた取組	森林の保全、有害鳥獣被害対策等圏域の自然と住民生活に関わる課題を検討し、連携して課題解決に取り組むことにより、自然環境の保全、住民生活の維持を図る。		
評価指標	H30（2018）	R6（2024）	SDGs目標
（今後の事業展開を踏まえて設定）	－	－	

11-①

事業名	森林基本情報整備事業				連携市町村名	
事業概要	森林管理に必要な基本情報を統合・デジタル化した森林基本情報図を圏域全体で作成し、新たな森林管理業務、圏域の森林整備等に活用する。				大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村	
事業効果	基本情報の整備により、森林や地形等の状況が明確化され、森林経営管理制度に基づく森林整備の検討、森林所有者との調整が効率的に進められるとともに、圏域全体で一括発注、共有することにより、市町村境における調整の円滑化、将来的な事務の連携等につながる。					
大町市の役割	事業の企画・運営、森林整備方針の検討					
連携町村の役割	事業の企画・運営への協力、森林整備方針の検討					
費用の考え方	タイプⅠ（連携事業）　大町市が予算化、連携町村が負担金を支出					
事業費（千円）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	計
	3,500	（未定）	（未定）	（未定）	（未定）	3,500
補助金等の名称					補助率	
森林環境譲与税・森林環境税（基金繰入金）					（市町村財源）	

Ⅵ　圏域共通の政策課題解決に向けた検討

圏域に共通する政策課題を市町村、県現地機関等が一体となって検討を進めることにより、認識を共有するとともに、広域連携による取組みの可能性を模索する。

①外国人住民等への対応に関する検討

検討内容	外国人住民に対する各分野の対応について、先行している市町村の取組みを共有して、各市町村の事務に生かす。また、外国人材の相談を圏域で一元的に受けられるよう、専門の人材を市町村役場又は社会福祉協議会等に配置することを検討する。
今後の対応	人材育成、地域活性化調査研究等の専門部会で各市町村の取組状況を共有し、先行する白馬村の取組みを参考にしながら連携した取組みが可能か検討する。

②公共施設維持・長寿命化の検討

検討内容	圏域全体で道路、橋梁、公共施設、公営住宅等の整備・維持管理の業務を行う土木・建築技師が不足することから、圏域全体で維持・管理する体制の整備を検討する。（広域連合業務体制見直しを含む）
今後の対応	広域連合の業務体制見直しを含めて公共施設維持・長寿命化専門部会で引き続き検討する。

③専門人材確保策の検討

検討内容	保育、福祉等圏域で不足する専門人材を確保するための方策を検討する。
今後の対応	国・県の動向を注視し、人材育成専門部会、各分野担当課等で、専門人材の確保事例を研究する。

④圏域公共交通の連携に関する検討

検討内容	デマンド交通、タクシーの相乗り導入、自家用有償旅客運送、MaaS（マース：移動のサービス化）の導入等、地域住民の公共交通手段の確保に向けた研究を行う。
今後の対応	公共交通に係る地域会議等で、市町村域を超えた運行の必要性や課題を検討する。

⑤ネット通信網充実に関する連携の検討

検討内容	圏域全体のインターネット環境を更に充実させ、ICT施策の積極展開、人材の呼び込みを図るため、通信網の充実を検討する。
今後の対応	5市町村の情報担当課会議等で、必要性、実施主体、経費等の情報を整理して検討する。

⑥有害鳥獣対策の連携・ジビエ振興に関する検討

検討内容	圏域全体にわたって発生している有害鳥獣被害への対策に圏域全体で連携して取り組むため、体制の整備、対策内容の検討を行う。あわせて資源としてのジビエ振興の推進を研究する。
今後の対応	大北地区野生鳥獣保護管理対策協議会で協議を行うとともに、ジビエ振興の観点についても検討する。

附表　北アルプス連携自立圏事業一覧（令和2年度）

（令和2年3月24日現在）

取組	No 取組内容		令和2年度　事業費（千円）					
	No 事業名	タイプ	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	合計
結婚・子育て	1 若者交流・結婚支援		1,651	935	1,338	1,426	601	5,951
	① 若者交流イベント開催事業	Ⅰ＋Ⅱ	1,651	935	1,338	1,426	601	5,951
		Ⅰ	351	135	138	126	50	800
		Ⅱ	1,300	800	1,200	1,300	551	5,151
	2 子育て支援		6,143	2,368	2,411	2,198	880	14,000
	① 病児保育運営事業	Ⅰ	6,143	2,368	2,411	2,198	880	14,000
移住・交流	3 移住交流		12,242	2,719	2,759	1,329	2,013	21,062
	① 移住相談・情報発信事業	Ⅰ＋Ⅱ	8,432	1,400	1,120	1,020	702	12,674
		Ⅰ	2,852	1,100	1,120	1,020	408	6,500
		Ⅱ	5,580	300	0	0	294	6,174
	② 移住セミナー開催事業	Ⅰ＋Ⅱ	2,922	785	1,316	278	258	5,559
		Ⅰ	220	85	86	78	31	500
		Ⅱ	2,702	700	1,230	200	227	5,059
	③ 魅力体験ツアー開催事業	Ⅰ＋Ⅱ	888	534	323	31	1,053	2,829
		Ⅰ	88	34	34	31	13	200
		Ⅱ	800	500	289	0	1,040	2,629
	4 広域観光		191	39	51	152	67	500
	① 観光による経済波及状況調査事業	Ⅰ	191	39	51	152	67	500
	5 就労支援		354	137	139	127	51	808
	① 新規学卒者等就職支援事業	Ⅰ	354	137	139	127	51	808
確かな暮らし	6 福祉		14,303	5,515	5,616	5,118	2,047	32,599
	① 成年後見支援センター運営事業	Ⅰ	2,472	953	971	885	354	5,635
	② 消費生活センター運営事業	Ⅰ	1,889	728	741	676	270	4,304
	③ 障がい者相談支援事業	Ⅰ	5,555	2,142	2,181	1,987	795	12,660
	④ 認知症初期集中支援チーム運営事業	Ⅰ	3,071	1,184	1,206	1,099	440	7,000
	⑤ 在宅医療・介護連携支援センター運営事業	Ⅰ	1,316	508	517	471	188	3,000
	⑥ 介護保険に係る地域支援事業の検討	－	－	－	－	－	－	－

確かな暮らし	7 医療・保健		308	119	119	110	44	700
	① こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業	Ⅰ	132	51	51	47	19	300
	② 健康づくり意識啓発事業	Ⅰ	132	51	51	47	19	300
	③ 未就学児眼科屈折検査事業	Ⅰ	44	17	17	16	6	100
	8 圏域マネジメント能力の強化		641	248	251	230	92	1,462
	① 統一テーマ合同職員研修事業	Ⅰ	105	41	41	38	15	240
	② 相互乗入型職員研修事業	Ⅱ	―	―	―	―	―	―
	③ 職員交流事業	Ⅱ	―	―	―	―	―	―
	④ 職員相互派遣事業	Ⅱ	―	―	―	―	―	―
	⑤ 合同調査研究事業	Ⅲ	97	38	38	35	14	222
	⑥ 行政事務効率化推進事業	Ⅰ	439	169	172	157	63	1,000
	9 公共施設の利用促進		478	184	187	171	68	1,088
	① 図書館相互利用促進事業	Ⅰ	478	184	187	171	68	1,088
	10 地域を支える人材の育成・確保		220	85	86	78	31	500
	① 地域ファシリテーター養成事業	Ⅰ	220	85	86	78	31	500
	11 自然と暮らしの調和		1,997	267	137	457	642	3,500
	① 森林基本情報整備事業	Ⅰ	1,997	267	137	457	642	3,500
合　計			38,528	12,616	13,094	11,396	6,536	82,170

このビジョンの策定による協定の締結を証するため、本書5通を作成し、各自が記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和2年3月24日

大町市長　牛越　徹

池田町長　甕　聖章

松川村長　平林明人

白馬村長　下川正剛

小谷村長　中村義明